

	各社の考え方
<p>□ 算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年、CDPやDJSI、日経「環境経営度」調査、GRI-G4 (Global Reporting Initiative 第4版) など、サプライチェーンでの排出量に関する外部からの質問が増加してきている。 ● 一方、「まちづくり」の企業である当社グループは、人々の暮らしに大きな影響力を持っており、サプライチェーンを含めて、社会にマイナスの影響を極力抑える必要がある。 ● 当算定は、会社の中の温室効果ガス排出量として何がどのくらい多いのか、何をすべきなのかを認識するため、サプライチェーンを一部取り込んで算出・把握することとする。
<p>□ 算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CDPやDJSI、日経環境経営度調査などの国内外調査への回答を予定している。 ● また、将来的には、GRI-G4で求められる項目に対して、ホームページ等で算定結果を公開して環境先進企業をアピールすることに使用したい。 ● また、自社内部での活用が最も重要と考えており、削減取組みの継続的实施にむけた判断材料として活用する。(今回実施した算定の範囲・精度を高め、より詳細な算定、および削減計画立案のための、社内体制・活動実態に即した算定方法を検討していく。)
<p>□ 算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンでの削減ポテンシャルが概ね明確化できた。 (自社のサプライチェーン排出量の規模が概ね把握でき、サプライチェーンにおいて削減すべき対象が一部特定された。)
<p>□ 社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内の関連部署よりデータを収集し、本社／環境・CSR推進部が全体の集計を担当。 ● 具体的には、ビル管理部門よりオフィス賃貸業に係る各種関連データ、人事部より出張旅費・通勤費を収集。また、ビル開発部門より、資本財(設備投資額)データを収集。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ビルの開発・賃貸・運営管理業務におけるCO2排出量削減に努めており、施工会社、設計会社から設計／施工提案を基に排出量削減を進めている。 ● また、大型新築ビル建設時、既存ビル改修時に、オフィス使用段階での省エネ化を進め、CO2排出量削減の取組を実施している。 ● 自社のサプライチェーン全体における環境負荷を削減するためには、ビルの建設・運営・維持管理に携わる者だけでなく、まちづくりを進めるすべての従業員の意識を高めていくことが必要である。 ● 生物多様性の保全、都市緑化の推進、森林資源の活用など、CO2排出量削減と直接的なつながりのないような活動にも、多面的に取り組んでいる。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の中核事業、かつ総排出量に占める割合が大きい不動産賃貸業において算出し、今後の課題・問題点を確認した。（15個のカテゴリーにおいて、自社でのコントロールの可能性、排出規模がわかり、重点課題が確認された。） ● 他の事業においても、影響の大きい事業を中心に、重点的に削減に取り組む必要がある。
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全てのカテゴリーにおいて高い精度で算定するのではなく、まずは全体に対しての排出規模、削減ポテンシャルの高低を把握することを主目的にしつつ、今あるデータを活用し、社会への影響の高いカテゴリーの把握に努めることがよい。 ● 影響の高いカテゴリーについては、段階的・継続的に社内関係部署との連携を高め、より詳細な集計に努め、削減目標、活動を定めていくことがよいと思われる。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● ビル賃貸業における主要購入物品(購入量)	● カーボンフットプリントDB
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 環境省DB (資本財の価格あたり排出原単位)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料・電気・蒸気のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 調達量 × 輸送距離	● トンキロ当たりの原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類・処理方法別原単位
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 交通費支給額あたり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額あたり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● オフィスビル(売却予定)のエネルギー使用量	● 当社保有ビルの使用エネルギーのCO2換算値